



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月28日

上場会社名 JFE商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 3332 URL <http://www.jfe-shoji-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福島 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 轉 邦彦 (TEL) 03 (5203) 5055
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	483,986	12.0	5,076	104.8	5,323	116.2	3,123	128.5
22年3月期第1四半期	431,994	△36.4	2,479	△80.9	2,462	△82.2	1,367	△81.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	13.22	—
22年3月期第1四半期	5.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	535,886	107,516	19.1	434.31
22年3月期	526,788	107,060	19.4	432.64

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 102,560百万円 22年3月期 102,166百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日、別途開示しております「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,020,000	15.0	10,000	78.0	9,500	73.1	6,000	98.9	25.40
通期	2,180,000	20.3	25,500	68.4	25,000	72.5	15,500	106.5	65.63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	236,777,704株	22年3月期	236,777,704株
23年3月期1Q	635,974株	22年3月期	633,507株
23年3月期1Q	236,142,444株	22年3月期1Q	236,193,144株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
【第1四半期連結累計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業的前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

世界経済は、昨年央から回復局面に入り、先進国においては緩慢なスピードに留まるものの、中国やインドなどアジア新興国では、景気対策の効果による個人消費の増加に加え、アジア域内を中心に輸出が好調に推移したことから、回復の動きが加速しました。

日本経済については、世界経済の復調を背景とした輸出の拡大や消費刺激策の効果による個人消費の増加がありました。公共投資の縮小傾向が続き、雇用も依然として厳しい状況にあることから、緩やかな回復が続きました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、新興国の経済成長に下支えされ、輸出が堅調に推移しました。また、国内では、外需に牽引された自動車分野向けが増加するとともに、建設機械・産業機械分野においても需要は底入れしました。一方、土木分野を中心とした純内需向けは依然低水準で推移したことから、需要の持ち直しは総じて緩やかなものに留まりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

鉄鋼分野におきましては、アジア新興国や中東地域における拡販を精力的に展開してきたことに加え、風力発電向けをはじめとする環境分野や石油化学プラント・石油採掘設備向けなどエネルギー分野への販売活動に注力してきました。また、今後更なる拡大が見込まれる自動車向け鋼板需要に対応するため、サミットグループとの合弁で、タイに当社グループの海外鋼材加工センターとしては14ヶ所目となるSTEEL ALLIANCE SERVICE CENTER Co., LTD. の設立を決定いたしました。

原材料分野におきましては、国内粗鋼生産量の回復に伴う鉄鉱石および石炭などの鉄鋼原料やクロム系合金鉄の需要拡大に着実に対応したことに加え、メキシコ・カナダ産鉄鉱石や豪州産石炭の中国・韓国向け三国間取引にも積極的に取り組みました。また、鉄スクラップにおいては、国内集荷拠点の整備や新規仕入先の開拓などにより、輸出および三国間取引の拡大に努めました。

以上の取り組みの結果、鉄鋼および鉄鋼周辺事業の売上高は4,758億59百万円となり、経常利益は49億16百万円となりました。

食品事業におきましては、第3のビール『プライムドラフト』が堅調に推移したことに加え、中東地域向けツナ缶詰が好調であったことから、売上高は53億67百万円、経常利益は2億64百万円となりました。

半導体事業におきましては、遊戯機器用画像基板が好調に推移するとともに、事務機器用ICも前年に比べて大幅に回復しました。また、これに加えて、液晶パネル用ICの取引が引き続き安定的に推移したこともあり、売上高は26億16百万円、経常利益は1億63百万円となりました。

不動産事業におきましては、保有不動産の早期売却に取り組みましたが、売上高は1億42百万円、経常損失は64百万円となりました。

以上の結果、連結業績につきましては、売上高は前年同期比519億92百万円増の4,839億86百万円、営業利益は同25億97百万円増の50億76百万円、経常利益は同28億61百万円増の53億23百万円、四半期純利益は同17億56百万円増の31億23百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、鉄鋼および鉄鋼原料の販売数量増加に伴い営業債権が増加したことから、前連結会計年度末に比べ、90億98百万円増加し、5,358億86百万円となりました。

また、純資産は、株価下落の影響を受けその他有価証券評価差額金が減少したものの、当四半期純利益31億23百万円に加え、為替換算調整勘定の改善があったことから、前連結会計年度末に比べ、4億56百万円増加し、1,075億16百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、鉄鋼および鉄鋼原料の販売数量増加に伴い運転資金が増加したものの、鋼材需要の回復を背景に事業収益が堅調に推移したことから、32億73百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、加工能力の拡充や品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施したことから、8億87百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、運転資金の増加に備え、資金調達を行った結果、20億79百万円の収入となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、アジア諸国を中心とした新興国が成長を牽引し、先進国においても景気回復の動きが強まる可能性がある一方、南欧の財政問題に端を発した欧州の信用不安や中国における不動産価格抑制策および預金準備率引き上げなど金融引き締め策の影響が今後の懸念要素として考えられます。

日本経済については、輸出の増加傾向が続き、企業の設備投資も回復傾向にあるものの、公共投資の縮小やエコポイント、エコカー減税など景気対策の効果が一巡することにより個人消費が伸び悩むことが想定されるなど、引き続き海外経済の成長に依存した景気回復が続くものと思われます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界については、アジア域内を中心に輸出が堅調に推移するとともに、国内では輸出型産業である自動車や建設機械・産業機械分野向けにおいて回復基調が継続すると考えられます。一方、土木分野を中心とした純内需向けは引き続き低迷する見通しであることから、本格的な需要回復には未だ時間を要するものと思われま

す。上記のとおり当社を取り巻く環境は緩やかに回復していくものと想定されますが、中国の鋼材市況が軟調に推移していることや原材料のスポット価格が不安定な状況にあることなど懸念要素も多く、今後の状況を十分に注視していく必要があると考えます。

なお、当社グループは平成21年4月から平成24年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第二次中期経営計画』を策定し、昨年度より中期課題の達成に向けた活動に取り組んでおります。

当中期経営計画では、「鉄鋼商社でトップレベルのエクセレントカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、「収益基盤の更なる強化」として、中長期的に増大すると考えられる鉄鋼需要、とりわけ海外需要への対応を軸とした施策に取り組むとともに、収益面・財務面の強化だけでなく、「人材の育成・強化」、「グループとしての新たな企業風土の確立」、「CSR活動の強化と経営インフラの整備」といった企業の基盤部分の育成にも積極的に取り組んでおります。

特に、海外需要への対応といたしましては、今後更なる需要拡大が見込まれる中国・インド・タイをはじめとする新興国において、需要家のニーズに即応した鋼材加工センターの新設や機能拡充を図るとともに、アジア地域を中心に当社顧客をはじめとする鉄鋼関連企業との資本参加を含む協力関係の構築を積極的に進めてまいります。また、原材料分野においては、鉄鉱石や石炭をはじめとする鉄鋼原料の新規仕入ソースの開拓を進めてまいります。

通期の連結業績につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予想通りに推移していることから、平成22年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(注) 上記の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって見通しと異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

特記すべき事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日公表分 企業会計基準第16号)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 実務対応報告第24号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少しており、また税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は67百万円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

3. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,782	24,466
受取手形及び売掛金	304,338	298,633
商品及び製品	50,145	49,585
仕掛品	483	412
原材料及び貯蔵品	16,085	15,593
その他	33,732	33,160
貸倒引当金	△1,630	△1,677
流動資産合計	431,937	420,173
固定資産		
有形固定資産	39,917	39,901
無形固定資産	6,702	7,026
投資その他の資産		
その他	62,130	64,540
貸倒引当金	△4,802	△4,854
投資その他の資産合計	57,328	59,685
固定資産合計	103,948	106,614
資産合計	535,886	526,788

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	278,833	274,522
短期借入金	92,838	91,025
未払法人税等	2,363	1,784
引当金	97	97
その他	27,906	24,650
流動負債合計	402,039	392,079
固定負債		
長期借入金	17,046	17,046
引当金	4,989	4,956
その他	4,294	5,645
固定負債合計	26,330	27,648
負債合計	428,369	419,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	73,304	71,364
自己株式	△348	△347
株主資本合計	110,384	108,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,781	3,903
繰延ヘッジ損益	△16	28
土地再評価差額金	△405	△408
為替換算調整勘定	△9,182	△9,803
評価・換算差額等合計	△7,823	△6,279
少数株主持分	4,955	4,894
純資産合計	107,516	107,060
負債純資産合計	535,886	526,788

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	431,994	483,986
売上原価	417,185	466,420
売上総利益	14,808	17,566
販売費及び一般管理費	12,329	12,490
営業利益	2,479	5,076
営業外収益		
受取利息	116	91
受取配当金	364	231
持分法による投資利益	—	461
デリバティブ評価益	399	686
その他	576	390
営業外収益合計	1,456	1,861
営業外費用		
支払利息	676	444
為替差損	483	848
その他	313	322
営業外費用合計	1,473	1,614
経常利益	2,462	5,323
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	54
特別損失合計	—	54
税金等調整前四半期純利益	2,462	5,269
法人税、住民税及び事業税	1,122	2,079
法人税等調整額	173	10
法人税等合計	1,296	2,089
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,179
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△201	56
四半期純利益	1,367	3,123

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,462	5,269
減価償却費	1,453	1,421
引当金の増減額(△は減少)	△358	△74
受取利息及び受取配当金	△480	△322
支払利息	676	444
持分法による投資損益(△は益)	9	△461
売上債権の増減額(△は増加)	55,467	△5,414
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,361	△825
仕入債務の増減額(△は減少)	△72,713	4,270
その他	4,755	△63
小計	4,633	4,242
利息及び配当金の受取額	509	878
利息の支払額	△881	△410
法人税等の支払額	△7,967	△1,449
法人税等の還付額	—	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△127
定期預金の払戻による収入	37	95
有形固定資産の取得による支出	△420	△724
有形固定資産の売却による収入	166	58
無形固定資産の取得による支出	△481	△251
投資有価証券の取得による支出	△5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	81	—
貸付けによる支出	△200	△67
貸付金の回収による収入	4	99
その他	8	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△875	△887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,241	1,337
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	1,999
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△176	△153
長期借入金の返済による支出	△50	△15
少数株主からの払込みによる収入	—	91
配当金の支払額	△1,171	△1,052
少数株主への配当金の支払額	△414	△127
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,056	2,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	720	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,918	4,464
現金及び現金同等物の期首残高	61,590	24,231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△191
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,672	28,505

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	鉄鋼および 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	半導体事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	425,080	5,425	1,388	99	431,994	—	431,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	0	1	—	1	△1	—
計	425,080	5,425	1,390	99	431,996	△1	431,994
営業費用	422,692	5,275	1,426	140	429,535	△19	429,515
営業利益又は 営業損失(△)	2,388	149	△36	△41	2,461	18	2,479

(注) 1 事業区分は、経営管理上の区分によっております。

2 各事業の主な取扱い品目は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼および鉄鋼周辺事業：

造船材、厚中板、縞板、熱延薄板、冷延薄板、電磁鋼板、表面処理鋼板、亜鉛鉄板、ブリキ、鋼管、特殊鋼管、棒鋼、H形鋼、軽量形鋼、一般形鋼、コラム、線材、ステンレス鋼、特殊鋼、船用加工品、鉄筋加工品、溶材、鋼管加工品、鉄粉、スラブ、製鉄原料、炭素製品、金属原料、石炭化学製品、無機化学品、各種樹脂原料、合成樹脂製品、機能性化学品、石油製品、紙製品、製鉄機械、製鉄資材、船舶、船用機器、土木工事、テールアルメ工法、建築工事

(2) 食品事業：缶詰製品、水産品、加工食品、農産・畜産物、飲料品

(3) 半導体事業：半導体製品

(4) 不動産事業：不動産

3 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額および主な内容は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	主な内容
「消去又は全社」に含 めた配賦不能営業費用	163	当社の一般管理費

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	409,069	22,925	431,994	—	431,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,009	383	8,393	△8,393	—
計	417,078	23,309	440,387	△8,393	431,994
営業費用	415,092	22,774	437,866	△8,351	429,515
営業利益又は 営業損失(△)	1,986	534	2,520	△41	2,479

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域
その他の地域：アメリカ、中国、タイ、マレーシア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	105,480	34,026	139,506
II 連結売上高(百万円)			431,994
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.4	7.9	32.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、フィリピン
(2) その他の地域：アメリカ、パナマ、英領ヴァージン諸島
3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」を営むJFE商事(株)、「食品事業」を営む川商フーズ(株)、「半導体事業」を営む川商セミコンダクター(株)、「不動産事業」を営む川商リアルエステート(株)の各事業会社が、各々取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、当社は各事業会社の管理・監督を行っております。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社およびその関係会社を基礎とした製品・サービス別に構成されており、「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」「食品事業」「半導体事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼および鉄鋼周辺事業」は、鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品などの国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「食品事業」は、各種食料品の国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「半導体事業」は、各種半導体製品の国内取引および輸出入取引を主要業務としております。「不動産事業」は、不動産販売・賃貸を主要業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鉄鋼および鉄鋼周辺事業	食品事業	半導体事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	475,859	5,367	2,616	142	483,986	—	483,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	32	4	—	57	△57	—
計	475,880	5,399	2,621	142	484,044	△57	483,986
セグメント利益又は損失(△)	4,916	264	163	△64	5,279	43	5,323

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,279
セグメント間取引消去	198
配賦不能全社損益(注)	△154
四半期連結損益計算書の経常利益	5,323

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費および営業外損益であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成21年3月27日 企業会計基準第17号)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、期末配当を実施いたしました。その結果、利益剰余金が1,180百万円減少しております。